特集

農業は生業（なりわい）だ

8月1日に飯南町ニューファーマー研修会（夏季：園芸）が開催された。講師は、㈱福岡園芸の福岡和徳会長で「土壌還元消毒方法と効果」と題して、座学のほか現場で土壌の消毒方法を実習した。

圃場は、2日前から県・役場の担当者とJA職員によって準備され、福岡会長の指導の下、堆肥や米ぬかを散布し、耕起し、よく混和してあった。

福岡会長のトラクターの使い方は、レバーアクセルを使わずエンジン回転数は音で判断し、足でアクセルを操作する。また、一度で仕上げる耕起作業で、無駄の排除が図られている。福岡園芸の10アールあたりトマト生産額は、年間300万円以上ということだが、町内トマト農家では140万円程度である。

宮城県登米市では、10年前から水稲の直播（じかまき）栽培に取り組み、市が機械導入を支援（湛水用20％以内、乾田用40％以内）している。耕起は燃料と時間が節約できるプラウを推奨し、耕起作業や乾田播種を動画にしてインターネット上のYouTubeで公開し、周知に努めている。

本町においては、圃場や気候条件の違いがあるので同じことはできないにしても、大生産地が日進月歩の努力をしている中で、「今までどおり」を続けていれば、競争力を失い、基幹産業である農業を失ってしまうことにもなる。

転作作物に対して、補助金がある間は米の過剰生産が抑えられ、急速な価格の下落は無いかもしれないが、減額により補助金メリットが無くなれば、たちまち米は生産過剰になる。

本町が生き残るためには、農業競争力の確保は喫緊の課題である。全国的視野の中で何を競争力とし、どのようにしてこの力を手に入れるか、早急に取り組むべきだ。

本町の米の生産原価は、法人で30kg約7000円といわれているが、販売価格もほぼ7000円では利益が出ない。再生産可能な農業を目指すとされているが、肝心なのは作業をしている農業者が1年間生活できることである。電気代や水道料、健康保険料を払って、毎日食事をとることができるからこそ、来年も農作業に従事できるのだ。農業者無くして農業はできない。

安心して稲作農業を続けていくためには、米の販売単価が今以上に期待できない中で、生活費が稼げるように原価を下げる努力を惜しんではならない。園芸作物にも徹底した原価管理と生産技術の向上が必要だ。

生産技術の改革など、今盛んにイノベーションと言う言葉が叫ばれている、

・新しい生産物、または生産物の新しい品質の創出と実現
・新しい生産方法の導入
・産業の新しい組織の創出
・新しい販売市場の創出
・新しい買い付け先の開拓

登米市では、行政が主導してこのことを行い、JAやかつての農業公社はこれに応えた。

本町の農業が10年後もここにあるための戦略を、今までの常識を捨て去る覚悟で考えなければならない。この町の優位性はどこにあるのか、または何を持って優位性にするのか。

農地を保全するためだけでは、必ず限界がくる。農家と行政が協力し、知恵を出し合って明日を切り開いていかなければならない。